

社 会 保 障 統 計

この「社会保障統計」欄を読む上に：

1. 社会保障の概念規定については、まだ十分な結論がなされていない。従来の「社会保障」の概念にとらわれることなく、もう少し広く、「社会開発」的視点から資料を収集し、主な計数を定期的に紹介することになっている。
2. 毎会計年度ごとに刊行される 1～4 号の 4 冊によって一つの体系的概観をはかることにしている。1 号 人口、労働等の社会保障をめぐる基礎的事項、2 号 医療、公衆衛生および人口動態、3 号 社会保障費および社会保険、4 号 社会福祉、公的扶助および社会保障関連制度の順に基本的な諸統計を配置する予定にしている。なお、以上のほかに、その号限りの特殊表をも付加する建前をとっている。
3. 本欄の構成は主要資料の図示、国際比較および国内資料の収録の 3 区分を原則としている。可能な限り最新の数字に入れ替えることとしているが、更新すべき数字の入手がまだ不可能であるものについては、従来採用の数字をそのまま再録することがある。
4. 本号では住居、教育について国際比較を行い、国内資料は生活保護、身体障害者福祉、児童福祉等の社会福祉および住居の状況に関する諸資料を掲載している。
5. 各統計表中に使用している記号は、つぎのような場合に用いてある。

計数のない場合	—
計数不明の場合	…
統計項目のあり得ない場合	・
数値が微小 (0.05 未満) の場合	0.0
使用した計数の年次等が異なる場合	*

(曾 原 利 満, 大 本 圭 野)

目 次

- 図 1 主要地域別にみた読み書き
できる成人数の割合…………… 80
- 図 2 主要地域別にみた読み書きできる
成人増加数の成人増加数に対する割合… 80

国際比較

表 1-1 各国の住居水準……………	81
表 1-2 各国の住居水準……………	82
表 2 各国の教員および生徒数……………	83

生活保護

表 3 生活保護法による保護状況の年次推移……………	85
表 4 生活保護法による扶助人員・ 保護の種類、都道府県—指定都市別……………	86
表 5 生活保護法による保護開始世帯 の開始理由別世帯数分布……………	87
表 6 生活保護法による保護廃止世帯 の廃止理由別世帯数分布……………	87
表 7 生活保護法による扶助費支出額・ 保護の種類、年度別……………	87
表 8 生活保護法による保護費、 都道府県—指定都市別……………	88

社会福祉

表 9 身体障害者福祉の概況……………	89
表 10 身体障害者手帳交付台帳登載数……………	89
表 11 身体障害者の補装具給付状況……………	90
表 12 児童福祉の概況……………	90
表 13 児童福祉施設措置費等……………	91
表 14 児童福祉施設数の年次推移……………	91
表 15 児童福祉施設在所者数の年次推移……………	92
表 16 児童扶養手当受給世帯数……………	92
表 17 福祉事務所における 精神薄弱者相談取扱件数……………	92
表 18 精神薄弱者更生相談所における 相談取扱件数……………	93
表 19 老人福祉法による措置の状況……………	93
表 20 母子福祉資金の貸付状況、 貸付金の種類別……………	93
表 21 婦人相談所、婦人相談員の 受付件数の年次推移……………	94
表 22 婦人相談所、婦人相談員の 処理件数の年次推移……………	94
表 23 社会福祉施設数、施設の種類・	

設置主体別……………	95
表 24 社会福祉施設の定員・在所(籍)者数, 施設の種類の設置主体の公一私立別…………	96
表 25 全国都市(人口5万人以上)における 消費支出に対する住居費の割合……………	98
表 26 利用関係別にみた着工新設住宅数の推移…………	98

国際比較

Vol. 6, No. 1 目次

図 2 各国の第1次産業就業者数の割合……………	93
人 口	
表 1 各国の総人口および男女別人口……………	94
表 2 各国の年齢階級別人口構成割合……………	95
経済活動人口	
表 3 各国の職業別経済活動人口……………	96
表 4 各国の産業別経済活動人口……………	98
表 5 各国の従業上の地位別経済活動人口……………	100
労働時間・賃金	
表 6 各国における主要産業の週当り 労働時間と稼得賃金……………	102

Vol. 6, No. 2 目次

図 1 各国の医療従事者率(人口1万対)……………	74
表 1 各国の人口動態指標……………	75
表 2 主な年齢における各国の平均余命……………	76
表 3 各国の死因(簡単分類)別死亡率……………	77
表 4 各国の1人1日当り栄養摂取量……………	78
表 5 各国の1人1日当り食糧純供給高……………	79
表 6 各国の医療従事者数……………	80
表 7 各国の病院, 病床数……………	81

Vol. 6, No. 3 目次

図 1 各国の社会保障給付の制度別構成割合……………	71
図 2 各国の社会保障収入の財源別構成割合……………	71
表 1 各国の産業別国内総生産(1967年)……………	72
表 2 各国の個人消費支出(1967年)……………	74
表 3 各国の国家財政……………	76
表 4 社会保障費収入の財源別割合(1963年)……………	77
表 5 社会保障費の主要項目構成比(1963年)……………	78
表 6 国民所得に占める社会保障費の割合……………	80

国内資料

Vol. 6, No. 1 目次

図 1 わが国の第1次産業就業者数割合の推移……………	93
人 口	
表 7 年齢3区分別人口の推移……………	104
労働	
表 8 労働人口の推移……………	105
表 9 職業別就業者数の推移……………	106
表 10 産業別就業者数の推移……………	107
表 11 従業上の地位別就業者数の推移……………	108
表 12 産業別雇用指数の推移……………	109
表 13 産業別常用労働者賃金指数の推移……………	110
表 14 産業別常用労働者の1人平均月間出勤 日数および実働時間数の推移……………	111
表 15 職業紹介状況(新卒を除く)……………	111
表 16 産業別労働災害率の推移……………	112
国民所得	
表 17 国民所得の分配……………	113
消費者物価	
表 18 人口5万以上の都市消費者物価指数の 推移……………	114

Vol. 6, No. 2 目次

表 8 人口動態指標の推移……………	82
表 9 栄養摂取量の推移(全国・1人1日当り)……………	82
表 10 世帯業態別にみた栄養摂取量 (全国・1人1日当り)……………	83
表 11 国民総医療費の推移……………	84
表 12 世帯業態別にみた傷病世帯数・傷病人員……………	85
表 13 病院・診療所の1日取扱い患者数(全国 推計)・指数の年次推移……………	85
表 14 全国推計患者数, 施設の種類の受療の種 類別……………	86
表 15 傷病大分類別にみた患者数・傷病件数 (全国推計)……………	86
表 16 医療関係者数の推移……………	87
表 17 都道府県別にみた医師・歯科医師・薬 剤師数……………	88
表 18 医療施設数, 病床数の推移……………	89
表 19 都道府県別にみた病床数, 施設の種類の 病床の種類別……………	90
表 20 保健所数(型・人口別)……………	92

表 21	保健所職員定数・現員および充足率……………	92
表 22	保健所の主な活動……………	93

Vol. 6, No. 3 目 次

表 7	国の予算における社会保障関係費……………	81
表 8	社会保障関係総費用の年次推移……………	82
表 9	社会保障関係国庫負担の年次推移……………	82
表 10	振替所得の推移……………	83
表 11	失業保険の推移……………	84
表 12	労働者災害補償保険の推移……………	85
表 13	政府管掌健康保険の推移……………	85
表 14	組合管掌健康保険の推移……………	86

表 15	日雇労働者健康保険の推移……………	87
表 16	国民健康保険の推移……………	87
表 17	主要制度別にみた医療保険給付の診療 費諸率(昭和33年度)……………	88
表 18	主要制度別にみた医療保険給付の診療 費諸率(昭和43年度)……………	89
表 19	船員保険の推移……………	90
表 20	厚生年金の推移……………	91
表 21	国民年金の推移……………	92
表 22	財政投融资資金計画(使途別分類)……………	93
表 23	厚生年金保険還元融資・国民年金特別 融資資金枠の推移……………	94

図 1 主要地域別にみた読み書きできる成人数の割合 (1960年)

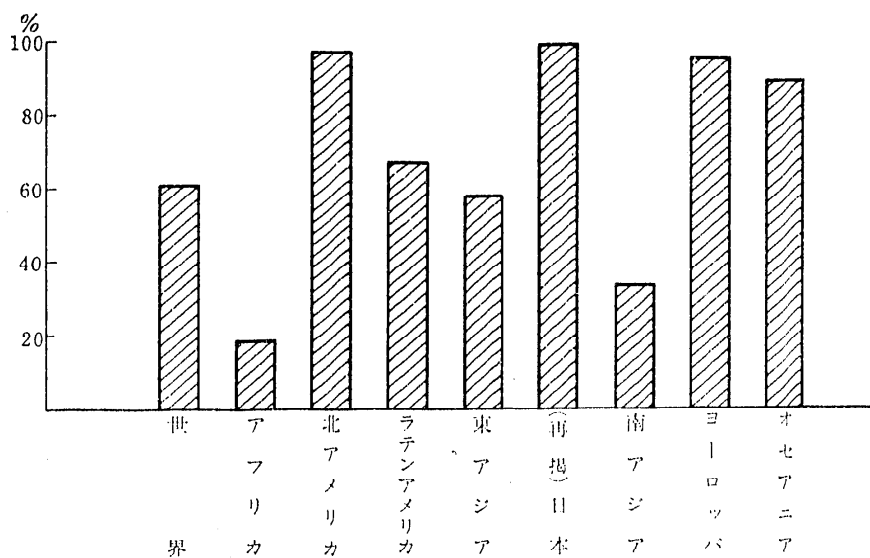
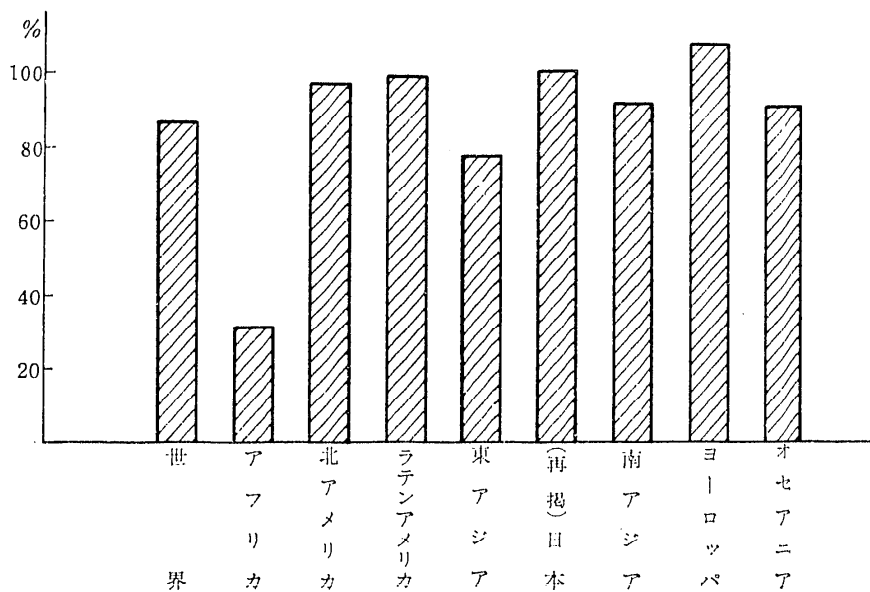


図 2 主要地域別にみた読み書きできる成人増加数の成人増加数に対する割合 (1950~1960年)



資料 U.N., Statistical Yearbook, 1968.

国際比較

表 1-1 各国の住居水準

	年次	1世帯当り 平均人員		1戸当り平 均室数		1室当り平 均人員数		住 戸 規 模					
		全 国		都 市		全 国		都 市		全 国		都 市	
		全 国	都 市	全 国	都 市	全 国	都 市	1~2	3~4	5室 以上	1~2	3~4	5室 以上
ヨーロッパ州													
スウェーデン	1965	2.7人	2.7人	3.6室	3.5室	0.8人	0.8人	22.2%	53.8%	24.0%	25.1%	52.8%	22.1%
ノルウェー	1960	3.1	2.6	4.2	3.6	0.8	0.8	13.0	49.2	37.7	20.2	58.9	20.9
フィンランド	1960	3.3	2.9	2.7	2.6	1.3	1.2	48.7	41.8	9.5	53.0	38.3	8.7
デンマーク	1960	3.0	2.7	4.4	4.0	0.7	0.7	4.9	55.8	39.3	6.6	61.6	31.8
オーストリア	1961	3.0	2.6	3.5	3.2	0.9	...	26.3	53.9	19.8	30.0	55.0	15.0
イギリス	1961	3.0	3.0	4.8	4.7	0.7	0.7	4.1	37.2	58.7	4.6	37.6	57.9
西ドイツ	1960	2.9	2.6	4.1	...	0.9	...	10.0	60.5	29.4	...	...	...
フランス	1962	3.1	3.0	3.1	3.0	1.0	1.0	37.2	46.9	15.9	40.0	46.8	13.3
スイス	1960	3.3	3.0	4.8	...	0.7	...	6.7	44.5	48.8	...	...	...
ベルギー	1961	3.0	...	4.6	...	0.8	...	10.4	38.0	51.6	...	...	...
ルクセンブルグ	1960	3.3	3.1	5.1	4.1	0.6	0.8	5.8	36.0	58.7	14.1	49.2	36.6
オランダ	1956	3.7	...	5.1	5.1	0.8	0.8	5.4	28.3	66.3	2.7	34.0	63.3
イタリア	1961	3.6	...	3.3	...	1.1	...	33.4	48.4	18.2	...	...	...
スペイン	1960	...	...	...	4.3	...	0.9	...	...	...	15.3	44.1	40.6
ポルトガル	1960	3.9	4.0	3.6	4.0	1.1	1.0	30.3	47.7	22.0	23.8	46.2	30.0
ギリシャ	1961	3.8	3.6	2.6	2.7	1.5	1.4	52.7	38.5	8.8	52.1	38.0	9.8
ブルガリア	1965	3.3	3.0	3.2	2.4	1.2	1.4	29.8	55.6	14.6	35.9	53.0	11.2
ユーゴスラビア	1961	4.0	3.3	2.8	2.6	1.6	1.7	46.9	44.6	8.6	49.7	45.5	4.8
ポーランド	1960	3.4	3.1	2.5	2.5	1.7	1.5	58.1	37.7	4.2	54.2	41.6	4.3
チェコスロバキア	1961	3.1	...	2.7	...	1.3	...	44.3	50.5	5.2	...	...	...
北アメリカ州													
カナダ	1961	3.9	3.7	5.3	5.2	0.7	0.7	4.6	28.5	66.9	4.3	30.6	65.1
アメリカ合衆国	1960	3.3	3.2	4.9	4.8	0.7	0.6	6.4	32.4	61.2	7.2	33.3	59.5
メキシコ	1960	5.5	5.3	1.9	2.2	2.9	2.6	80.1	13.9	6.0	70.8	19.8	9.5
南アメリカ州													
ベネズエラ	1961	5.3	...	3.3	...	1.6	...	37.3	39.0	23.7	...	...	...
コロンビア	1964	...	...	2.9	3.4	1.9	...	52.1	47.9	...	36.3	63.7	...
ペルー	1961	5.0	5.0	2.4	2.7	2.2	1.9	64.3	25.5	10.2	57.1	28.1	14.9
ブラジル	1960	5.1	4.8	4.1	...	1.3	...	12.5	44.1	43.4	...	...	...
アルゼンチン	1960	3.7	3.5	3.1	3.2	1.4	1.3	39.6	43.9	16.4	36.5	46.3	17.2
アジア州													
日本	1963	4.2	4.0	3.8	3.6	1.2	1.2	29.0	40.0	30.9	33.8	39.6	26.5
韓国	1960	5.6	5.4	2.2	1.9	2.5	2.8	68.7	28.4	2.5	77.9	19.3	2.2
中国(台湾)	1966	5.8	...	3.2	...	1.9	...	...	...	...	...	...	...
フィリピン	1960	5.8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
インドネシア	1961	4.4	4.9	1.5	1.7	...	...	88.5	10.2	1.3	81.9	15.3	2.8
マレーシア	1960	5.9	...	2.9	...	3.0	...	...	...	...	...	...	...
インド	1960	5.2	5.2	2.0	1.9	2.6	2.6	76.5	17.4	6.1	78.4	15.8	5.8
パキスタン	1960	5.4	5.5	1.7	1.8	3.1	3.1	82.5	14.5	3.0	81.2	14.1	4.6
イラン	1966	5.0	4.9	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
イスラエル	1966	3.7	3.6	2.3	2.4	1.6	1.5	56.9	42.4	0.6	53.3	46.1	0.6
ヨルダン	1961	5.3	5.5	2.3	...	...	...	69.2	19.9	10.9	...	...	...
大洋州													
ニュージーランド	1966	3.7	3.7	4.9	...	0.7	...	4.3	30.0	65.7	...	...	...
オーストラリア	1966	3.5	3.4	5.2	5.2	0.7	0.7	4.9	21.4	73.8	4.9	21.8	73.2

資料 U.N., Statistical Yearbook, 1968.

表 1-2 各国の住居水準

(単位 %)

	年 次	設 備 普 及 状 況									
		全 国					都 市				
		水 道 (屋内)	ガ ス	電 気	浴 室	水 洗	水 道 (屋内)	ガ ス	電 気	浴 室	水 洗
ヨーロッパ州											
スウェーデン	1965	94.3	...	...	72.9	85.3	98.1	...	...	80.5	93.7
ノルウェー	1960	92.8	...	...	45.2	57.9	98.8	...	...	61.0	85.7
フィンランド	1960	47.1	...	88.6	15.7	35.4	62.7	...	98.4	24.4	52.2
デンマーク	1960	92.9	78.6	99.0	48.4	83.2	99.4	82.8	...	56.1	95.9
オーストリア	1961	63.6	35.2	98.3	29.6	...	69.3	60.4	99.4	...	...
イギリス	1961	98.7	...	...	78.1	93.4	99.5	...	...	79.1	95.8
西ドイツ	1960	96.7	48.5	99.4	51.9	75.3	99.2	75.8	99.7	61.8	93.9
フランス	1962	78.5	87.4	97.6	28.7	37.4	89.8	90.3	98.0	37.3	49.5
スイス	1960	96.1	...	...	68.7	...	97.2	64.8	100.0	81.8	...
ベルギー	1961	...	46.2	99.6	24.3	47.6	...	...	...	...	...
ルクセンブルグ	1960	...	51.8	99.9	45.7	81.6	...	76.0	99.9	51.2	91.5
オランダ	1956	...	70.5	98.1	26.8	67.5	...	92.2	99.2	31.8	82.9
イタリア	1961	62.3	22.9	95.9	28.9	...	...	...	...	...	...
スペイン	1960	...	...	...	...	...	65.3	...	92.7	23.4	...
ポルトガル	1960	28.9	...	40.5	18.6	41.8	82.1	...	88.5	53.1	84.6
ギリシャ	1961	28.7	...	53.2	10.5	14.6	46.5	...	81.5	17.6	24.3
ユーゴスラビア	1961	...	...	54.5	...	...	42.4	...	92.7	22.5	34.5
ポーランド	1960	38.7	17.3	80.1	13.9	18.9	67.5	43.1	97.8	35.1	35.6
チェコスロバキア	1961	49.1	19.7	97.3	33.3	39.5	69.5	38.2	98.5	49.4	...
北アメリカ州											
カナダ	1961	...	18.8	...	80.3	85.2	...	23.8	...	93.2	97.4
アメリカ合衆国	1960	92.9	51.5	...	88.1	89.7	98.9	65.7	...	96.3	98.1
メキシコ	1960	23.5	...	28.6	20.9	...	23.5	...	28.6	20.9	54.3
南アメリカ州											
ベネズエラ	1961	...	55.5	78.4	52.9	49.5	...	...	...	...	...
コロンビア	1964	60.0	...	68.2	62.3	62.0	75.6	...	88.0	80.7	80.3
ペルー	1961	24.1	1.1	30.1	33.8	29.2	45.9	2.0	52.9	47.8	52.1
ブラジル	1960	...	18.3	38.7	...	...	...	35.7	71.5	...	...
アルゼンチン	1960	...	5.8	77.6	...	69.3	...	...	86.6	...	76.6
アジア州											
日本	1963	...	70.1	...	59.1	9.2	...	76.6	...	52.1	12.8
韓国	1960	12.1	...	28.4	1.8	0.2	18.6	...	67.3	3.6	0.5
中国(台湾)	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
フィリピン	1960	...	1.1	16.5	...	7.6	...	...	...	...	...
インドネシア	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
マレーシア	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
インド	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
パキスタン	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
イラン	1966	13.1	0.5	25.4	...	...	37.8	1.0	68.6	...	...
イスラエル	1966	89.5	83.2	94.4	87.5	80.9	93.1	86.5	99.1	91.4	87.1
ヨルダン	1961	21.3	...	17.0	8.7	9.7	48.6	...	39.2	18.0	22.6
大洋州											
ニュージーランド	1966	90.3	...	...	98.1	94.0	97.9	...	...	98.8	97.4
オーストラリア	1966	...	45.5	98.3	...	...	...	51.1	99.3	...	...

資料 U.N., Statistical Yearbook, 1968.

表 2 各国の教員および生徒数 (1966 年)

	教育の種類 ¹⁾	教 員 数	生 徒 数	1 教員当り 生徒 数	就 学 率 ²⁾
スウェーデン	第 1 段階 階	27,700人	622,336人	22.5人	85%
	第 2 段階 階	38,660	395,479	10.2	
	第 3 段階 階	15,157	205,558	13.6	
	第 3 段階 職	...	8,907	...	
	第 3 段階 教員養成	...	84,262	...	
ノルウェー	第 1 段階 階	19,481	407,055	20.9	91
	第 2 段階 階	15,645	201,509	12.9	
	第 3 段階 階	10,020	67,755	6.8	
	第 3 段階 職	911	7,908	8.7	
	第 3 段階 教員養成	2,189	21,001	9.6	
イギリス (イングランド・ウェールズ)	第 1 段階 階	208,462	4,758,034	22.8	102
	第 2 段階 階	183,749	3,147,524	17.1	
	第 3 段階 階	41,805	155,273	3.7	
	第 3 段階 職	...	...	...	
	第 3 段階 教員養成	31,183	310,706	9.9	
西ドイツ	第 1 段階 階	214,433	5,671,876	26.5	90
	第 2 段階 階	89,322	1,658,969	18.6	
	第 3 段階 階	90,032	2,122,467	23.6	
	第 3 段階 職	...	...	...	
	第 3 段階 教員養成	...	406,831	...	
フランス	第 1 段階 階	177,800	5,435,061	30.6	91
	第 2 段階 階	198,835	2,534,494	16.8	
	第 3 段階 階	2,063	804,688	15.2	
	第 3 段階 職	...	31,293	...	
	第 3 段階 教員養成	...	531,750	...	
イタリア	第 1 段階 階	206,135	4,525,111	22.0	70
	第 2 段階 階	183,474	2,142,900	11.7	
	第 3 段階 階	65,510	809,503	12.4	
	第 3 段階 職	17,391	246,489	14.2	
	第 3 段階 教員養成	27,233	342,478	12.6	
スペイン	第 1 段階 階	117,067	3,380,218	28.9	75
	第 2 段階 階	31,011	929,589	30.0	
	第 3 段階 階	23,837	331,114	13.9	
	第 3 段階 職	2,638	68,972	26.1	
	第 3 段階 教員養成	9,625	154,289	16.0	
チェコスロバキア	第 1 段階 階	97,792	2,164,432	22.1	80
	第 2 段階 階	7,484	99,835	13.3	
	第 3 段階 階	19,615	277,585	14.2	
	第 3 段階 職	540	9,589	17.8	
	第 3 段階 教員養成	18,757	139,059	7.4	
カナダ	第 1 段階 階	138,398	3,768,875	27.2	76
	第 2 段階 階	83,008	1,521,646	18.3	
	第 3 段階 階	...	...	...	
	第 3 段階 職	...	...	...	
	第 3 段階 教員養成	37,561	372,275	9.9	
米 国	第 1 段階 階	1,176,000	32,527,000	27.7	93
	第 2 段階 階	864,000	17,328,000	20.1	
	第 3 段階 階	...	...	...	
	第 3 段階 職	...	...	...	
	第 3 段階 教員養成	458,000	6,389,872	14.0	
アルゼンチン	第 1 段階 階	157,731	3,192,002	20.2	64
	第 2 段階 階	28,211	183,083	6.5	
	第 3 段階 階	62,345	446,747	7.2	
	第 3 段階 職	22,859	193,427	8.5	
	第 3 段階 教員養成	15,301	247,800	16.2	

表 2 (つづき)

	教育の種類 ¹⁾	教 員 数	生 徒 数	1 教員当り 生 徒 数	就 学 率 ²⁾
ブラジル	第 1 段階 階	393,001	10,695,391	27.2	47
	第 2 段階 階	99,665	1,805,247	18.1	
	職 業 教員養成	32,253	412,339	12.8	
日本	第 3 段階 階	25,725	265,626	10.3	217
	第 1 段階 階	36,109	180,109	5.0	
	第 2 段階 階	349,707	9,584,061	27.4	
インドネシア ³⁾	第 3 段階 階	473,751	8,524,136	22.3	93
	第 1 段階 階	—	2,029,005	—	
	第 2 段階 階	121,416	1,270,159	10.5	
イ ラ ク ³⁾	第 3 段階 階	288,146	12,574,823	43.6	47
	第 1 段階 階	64,576	1,148,502	17.8	
	第 2 段階 階	24,512	325,235	13.3	
アラブ連合	第 3 段階 階	7,774	106,575	13.7	103
	第 1 段階 階	11,902	110,677	9.3	
	第 2 段階 階	42,478	977,582	23.0	
オーストラリア	第 3 段階 階	7,948	243,435	30.6	52
	第 1 段階 階	786	8,632	11.0	
	第 2 段階 階	353	8,229	23.3	
ニュージーランド	第 3 段階 階	1,002	28,410	28.4	347
	第 1 段階 階	87,144	3,445,627	39.5	
	第 2 段階 階	38,570	935,298	24.2	
ソ 連 ³⁾	第 3 段階 階	10,100	136,486	13.5	53
	第 1 段階 階	4,097	42,488	10.4	
	第 2 段階 階	—	179,100	—	
オーストラリア	第 3 段階 階	63,200	1,703,552	27.0	92
	第 1 段階 階	42,500	800,778	18.8	
	第 2 段階 階	—	145,900	—	
ニュージーランド	第 3 段階 階	5,660	145,000	25.6	1,256
	第 1 段階 階	17,494	485,342	27.7	
	第 2 段階 階	7,983	163,159	20.4	
ソ 連 ³⁾	第 3 段階 階	—	—	—	92
	第 1 段階 階	2,032	29,553	14.5	
	第 2 段階 階	1,449,000	38,343,000	26.5	
ソ 連 ³⁾	第 3 段階 階	251,000	4,800,000	19.1	82
	第 1 段階 階	134,000	3,659,300	27.3	
	第 2 段階 階	—	239,600	—	
ソ 連 ³⁾	第 3 段階 階	201,000	3,860,600	19.2	1,674
	第 1 段階 階	—	—	—	
	第 2 段階 階	—	—	—	

注 1) 第 1 段階: 学習の用具としての基礎的な知識を与えることを主たる機能とする教育 (例, 小学校)。その期間は各国の教育制度によって異っており, 4~9 年制と変化している。

第 2 段階: 第 1 段階の最小限 4 年間の基礎知識教育に基くもので, 一般知識および特殊知識のいずれか, あるいは両方を与えるもの (例, 中学校, 高等学校, 職業学校および教員養成学校)。

a) 一般教育は, 特定の仕事あるいは職業に関して, 直接生徒に学習させることを目的とするものではない。

b) 職業教育は, 教職以外の特定の仕事あるいは職業に関して, 直接生徒に学習させることを目的とすることである。

c) 教員養成は, 教職員について直接生徒に学習させることを目的とすることもある。

第 3 段階: 入学の最小条件として, 第 2 段階の教育の完了あるいは同等の水準の知識を要求する (例, 大学, 学芸大学, 高等専門学校)。

2) 就 学 率: 第 1 段階と第 2 段階は 1965 年の就学率, 第 3 段階は人口 10 万人当りの生徒数である。

3) 年 次: インドネシアは 1967 年, イラク第 3 段階とソ連は 1965 年。

資料 U. N., *Statistical Yearbook*, 1968.

生活保護

表 3 生活保護法による保護状況の年次推移 (昭和 28~44 年)

	被 保 護 世 帯 数	被保護実人員		保 護 の 種 類 別 扶 助 人 員							
		実 数	保 護 率 (人口千対)	総 数 (延人員)	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
昭和28年	世帯 680,289	人 1,922,060	% 22.1	人 3,580,669	人 1,698,065	人 934,580	人 585,772	人 355,558	人 808	人 3,099	人 2,787
29	658,321	1,881,687	20.4	3,482,107	1,650,468	887,457	572,974	359,980	866	7,520	2,842
30	661,035	1,929,408	21.6	3,533,002	1,704,421	845,175	584,765	386,053	842	9,104	2,642
31	618,301	1,775,970	19.7	3,236,857	1,560,944	748,338	543,464	371,852	633	9,184	2,442
32	576,708	1,623,744	17.8	2,917,071	1,430,795	614,195	495,955	364,912	483	8,336	2,395
33	591,907	1,627,571	17.7	2,966,552	1,438,357	628,717	500,341	388,518	515	7,722	2,382
34	613,532	1,669,180	18.0	3,087,091	1,469,847	664,308	510,309	432,655	503	6,951	2,518
35	611,456	1,627,508	17.4	3,047,132	1,425,353	656,009	496,152	460,243	478	6,296	2,601
36	612,666	1,643,445	17.4	3,146,738	1,471,280	676,876	512,500	476,631	453	6,393	2,615
37	624,012	1,674,024	17.6	3,245,840	1,524,152	702,138	521,371	488,245	468	7,427	2,529
38	649,073	1,744,639	18.2	3,430,383	1,599,905	751,821	524,805	542,525	499	8,360	2,418
39	641,869	1,674,661	17.2	3,353,584	1,524,387	744,593	483,380	590,132	474	8,217	2,401
40	643,905	1,598,821	16.3	3,227,679	1,437,614	727,748	433,249	615,286	428	7,949	2,327
41	657,193	1,570,054	15.9	3,199,727	1,401,915	730,460	398,960	658,138	433	7,399	2,422
42	661,647	1,520,733	15.2	3,118,902	1,346,178	719,951	360,290	682,982	430	6,719	2,352
43	659,096	1,449,970	14.3	2,990,851	1,266,471	695,926	322,188	697,808	380	5,929	2,149
44	660,509	1,398,725	13.6	2,882,706	1,206,170	674,023	291,730	702,808	312	5,437	2,226
昭和 35 年を 100 とした指数											
昭和28年	111.2	118.1	127.0	117.5	119.1	142.5	118.1	77.3	169.0	49.2	107.2
29	107.6	115.6	117.2	114.3	115.8	135.3	115.5	78.2	181.2	119.4	109.3
30	108.1	118.5	124.1	115.9	119.9	128.8	117.9	83.9	176.2	144.6	101.6
31	101.1	109.1	113.2	106.2	109.5	114.1	109.5	80.8	132.4	145.9	93.9
32	94.3	99.8	102.3	95.7	100.4	93.6	100.0	79.3	101.0	132.4	92.1
33	96.8	100.0	101.7	97.4	100.9	95.8	100.8	84.4	107.7	122.6	91.6
34	100.3	102.6	103.4	101.3	103.1	101.3	102.9	94.0	105.2	110.4	96.8
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	100.2	101.0	100.0	103.3	103.2	108.2	103.3	103.6	94.8	101.5	100.5
37	102.1	102.9	101.1	106.5	106.9	107.0	105.1	106.1	97.9	118.0	97.2
38	106.2	107.2	104.6	112.6	112.2	114.6	105.8	117.9	104.4	132.8	93.0
39	104.1	102.9	98.9	116.0	107.0	113.5	97.4	128.2	99.2	130.5	92.3
40	105.3	98.2	93.1	105.9	100.9	110.9	87.3	133.7	89.5	126.3	89.5
41	107.5	96.5	91.4	105.0	98.4	111.3	80.4	143.0	90.6	117.5	93.1
42	108.2	93.4	87.4	102.4	94.4	109.7	72.6	148.4	90.0	106.7	90.4
43	107.8	89.1	82.2	98.2	88.9	106.1	64.9	151.6	79.5	94.2	82.6
44	108.0	85.9	78.2	94.6	84.6	102.7	58.8	152.7	65.3	86.4	85.6

注 昭和 28~33 年は年平均, 昭和 34~44 年は年度平均。

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表4 生活保護法による扶助人員・保護の種類、都道府県—指定都市別(昭和44年度1ヵ月平均)

(単位 1,000 円)

	総 数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
全 国	2,882,705	1,206,170	674,023	291,730	702,868	312	5,437	2,226
北海道	226,887	89,725	63,386	22,727	50,659	16	263	112
青森県	71,933	32,244	13,295	9,031	17,239	9	68	46
岩手県	52,109	25,545	7,981	7,598	10,870	5	80	30
宮城県	46,780	19,553	10,616	5,481	10,800	4	296	30
秋田県	37,156	16,566	5,217	4,885	10,350	2	101	30
山形県	28,262	12,711	4,817	3,328	7,325	3	51	26
福島県	58,462	24,513	12,048	7,164	14,583	6	111	37
茨城県	39,266	17,892	7,720	4,854	8,729	3	50	18
栃木県	25,972	11,695	4,496	3,146	6,561	2	47	24
群馬県	25,795	11,048	4,684	2,863	7,145	3	26	22
埼玉県	33,490	14,766	7,793	3,644	7,221	5	35	25
千葉県	34,874	16,235	6,641	3,774	8,147	4	37	36
東京都	291,187	109,458	89,936	23,036	68,268	18	237	234
神奈川県	50,550	20,089	15,075	4,896	10,408	6	39	37
	45,113	20,437	7,489	5,257	11,808	5	77	40
富山県	8,960	4,087	1,393	824	2,635	—	11	10
石川県	13,517	6,267	2,096	1,206	3,918	0	11	18
福井県	10,505	4,715	2,055	998	2,716	1	13	8
山梨県	13,288	6,196	2,066	1,666	3,286	0	64	11
長野県	31,495	13,745	5,427	3,208	8,198	1	878	29
岐阜県	16,218	7,157	3,154	1,800	4,071	2	22	12
静岡県	30,339	13,362	6,819	3,773	6,321	3	42	20
愛知県	34,141	14,325	7,769	3,575	8,377	2	63	30
三重県	40,046	18,230	7,251	3,819	10,650	4	53	40
滋賀県	9,868	4,569	1,521	946	2,813	1	7	12
京都府	18,594	7,795	3,783	1,755	5,193	3	52	13
大阪府	68,109	27,861	19,676	6,025	14,444	9	37	56
兵庫県	53,154	22,524	12,342	4,791	13,417	7	37	36
奈良県	21,966	9,205	4,615	2,003	6,092	2	29	21
和歌山県	27,322	11,888	5,543	2,224	7,608	4	29	26
鳥取県	19,605	8,786	3,880	1,947	4,950	1	32	10
島根県	22,049	10,399	3,172	2,240	6,157	2	63	17
岡山県	38,837	16,970	5,979	3,140	12,666	2	50	30
広島県	45,614	19,134	10,659	3,742	11,999	6	44	30
山口県	43,375	18,326	9,870	4,086	10,999	5	50	40
徳島県	26,469	12,659	3,324	2,865	7,529	3	51	38
香川県	19,920	8,888	3,607	1,671	5,576	2	157	20
愛媛県	46,618	19,876	9,727	4,151	12,604	4	211	45
高知県	52,647	22,150	7,827	3,730	18,807	7	62	65
福岡県	333,320	135,157	87,879	34,063	75,482	64	450	224
佐賀県	37,561	15,950	8,237	4,226	8,972	5	145	25
長崎県	108,408	44,761	26,663	12,431	24,306	11	184	53
熊本県	89,897	38,548	18,495	9,814	22,749	7	221	64
大分県	48,727	20,252	9,970	5,228	13,093	3	146	35
宮崎県	50,471	22,604	9,140	6,157	12,398	4	130	38
鹿児島県	93,777	46,479	14,941	13,366	18,736	11	165	80
(別掲)								
横浜市	25,149	10,152	7,232	2,189	5,530	2	14	29
名古屋市	25,852	10,092	6,847	2,370	6,480	3	42	20
京都市	39,287	14,530	10,015	2,769	11,917	2	27	26
大阪市	88,502	32,928	24,415	6,513	24,461	7	50	128
神戸市	34,438	13,648	9,936	2,700	8,081	4	33	36
北九州市	126,837	49,479	35,507	12,030	29,466	27	243	86

資料 『厚生省報告例(社会福祉関係)』

表 5 生活保護法による保護開始世帯の開始理由別世帯数分布

(単位 %)

	昭和37年 度 平均	38	39	40	41	42	43	44
総世帯主の傷病数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主の傷病	34.6	35.6	41.3	50.5	53.6	56.2	59.2	60.5
世帯主の傷病(傷病を除く)	16.3	15.7	15.6	16.7	15.4	14.7	13.1	12.7
働きによる収入減(傷病を除く)	14.7	14.0	8.9	10.2	9.6	8.5	7.7	7.0
働きによらない収入減少・喪失	3.2	3.2	3.3	2.7	2.8	2.7	2.8	3.4
開始前の世帯主の死亡・離別・不在・老衰	5.1	5.1	5.3	5.0	5.3	5.0	5.2	4.7
その他	23.4	23.9	22.8	12.8	10.6	10.3	9.4	9.0
管内からの転入保護継続世帯	2.7	2.5	2.9	2.2	2.7	2.6	2.6	3.3
(再掲)								
働いている者のいる世帯	53.6	51.0	48.1	46.6	44.0	41.4	38.0	36.1
世帯主が働いている世帯	34.3	31.7	28.6	30.9	28.7	26.7	24.3	22.7
世帯員が働いている世帯	19.3	19.3	19.6	15.7	15.3	14.7	13.7	13.4
働いている者のいない世帯	43.7	46.5	49.0	51.2	53.3	56.0	59.4	60.6

注 再掲の労働力類型は保護開始決定前ほぼ1ヵ月間の状況による。

資料 厚生省『生活保護動態調査』

表 6 生活保護法による保護廃止世帯の廃止理由別世帯数分布

(単位 %)

	昭和37年 度 平均	38	39	40	41	42	43	44
総世帯主の傷病数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主の傷病	15.7	16.0	17.9	16.9	18.1	18.1	19.2	21.7
世帯主の傷病(傷病を除く)	9.4	8.3	8.0	7.6	7.2	6.2	5.6	5.5
働きによる収入増(傷病を除く)	13.1	10.5	11.8	11.1	12.1	12.3	13.5	14.6
働きによらない収入の増	24.8	23.8	25.2	28.7	25.4	27.4	26.3	22.5
その他	2.2	2.4	2.8	3.5	3.2	3.8	4.4	4.1
管内への転出	28.0	32.3	17.2	26.0	28.0	25.6	24.6	23.1
(再掲)	6.8	6.6	7.1	6.2	6.0	6.6	6.4	8.3
働いている者のいる世帯	58.3	55.0	57.2	55.4	53.7	51.0	48.5	43.0
世帯主が働いている世帯	43.4	40.7	41.2	41.5	39.3	37.5	35.2	30.0
世帯員が働いている世帯	14.9	14.3	16.0	13.9	14.4	13.5	13.3	13.0
働いている者のいない世帯	34.9	38.4	35.7	38.4	40.3	42.4	45.1	48.7

注 再掲の労働力類型は保護受給中の最終のはほぼ1ヵ月間の状況による。

資料 厚生省『生活保護動態調査』

表 7 生活保護法による扶助費支出額・保護の種類、年度別

(単位 1,000円)

	総 額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
年 度 計								
昭和 33 年度	47,680,990	17,194,986	1,089,890	1,891,184	27,340,628	13,440	64,078	86,785
34	54,242,441	18,429,309	1,233,760	2,067,213	32,337,959	14,253	66,967	92,981
35	59,550,936	19,531,737	1,309,454	2,131,134	36,352,920	19,366	83,335	122,990
36	72,651,231	27,010,434	2,285,035	2,670,072	40,318,145	18,681	220,580	128,285
37	82,325,117	33,092,902	3,085,080	3,176,791	41,557,963	22,570	444,145	145,665
38	98,338,119	42,018,592	4,103,729	3,536,800	47,975,964	24,038	537,305	141,691
39	114,472,472	46,960,722	4,818,082	3,527,907	58,407,490	26,856	563,117	168,299
40	134,982,941	50,552,567	5,602,332	4,040,494	73,973,836	25,331	622,954	165,426
41	156,085,743	58,089,841	6,677,010	4,206,011	86,196,242	37,634	642,430	236,576
42	178,266,649	65,921,472	7,615,941	4,271,128	99,567,489	46,117	606,827	237,675
43	203,277,595	71,774,906	8,524,441	4,266,473	117,891,309	42,631	555,897	221,937
44	225,720,430	79,438,491	9,544,968	4,262,541	131,584,227	36,509	581,984	271,709
1 ヲ 月 平 均								
昭和 33 年度	3,973,416	1,432,916	90,824	157,599	2,278,386	1,120	5,340	7,232
34	4,520,203	1,535,766	102,813	172,268	2,694,830	1,188	5,581	7,748
35	4,962,578	1,627,645	109,121	177,595	3,029,410	1,614	6,945	10,249
36	6,054,269	2,250,870	190,420	222,506	3,359,845	1,557	18,382	10,690
37	6,860,426	2,824,409	257,090	264,733	3,463,164	1,881	37,012	12,139
38	8,194,843	3,501,549	341,977	294,733	3,997,997	2,003	44,775	11,808
39	9,539,373	3,913,384	401,507	293,992	4,867,291	2,238	46,926	14,025
40	11,248,578	4,212,714	466,861	336,708	6,164,486	2,111	51,913	13,786
41	13,007,145	4,840,820	556,418	350,501	7,183,020	3,136	53,536	19,715
42	14,855,554	5,493,456	634,662	355,927	8,297,291	3,843	50,569	19,806
43	17,066,064	5,981,974	710,340	355,521	9,824,387	3,560	46,322	18,541
44	18,960,422	6,619,874	795,414	355,212	10,965,352	3,042	48,499	22,642

注 1,000円未満を四捨五入したので個々の数字の合計は必ずしも総額に一致しない。

資料 厚生省『生活保護費経理状況』調べ。

表 8 生活保護法による保護費、都道府県—指定都市別（昭和 44 年度）

（単位 1,000円）

	保 護 費 総 額	扶 助 費 支 出 額								施設事務費 及び 委託事務費
		総 額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	
全 国	227,525,065	225,720,430	79,438,491	9,544,968	4,262,541	131,584,227	36,509	581,984	271,709	1,804,635
北海道	19,317,142	19,222,746	7,144,704	946,662	327,175	10,739,759	2,036	46,526	15,884	94,396
青森県	5,634,952	5,588,022	1,939,759	169,605	118,363	3,337,341	1,197	15,798	5,958	46,931
岩手県	3,680,034	3,668,357	1,265,307	79,326	108,560	2,198,718	473	12,341	3,627	11,677
宮城県	3,200,959	3,170,967	1,043,390	110,653	87,040	1,914,779	424	11,234	3,446	29,992
秋田県	3,081,978	3,052,177	884,351	51,838	72,515	2,029,326	225	10,868	3,053	29,802
山形県	1,782,519	1,753,700	662,786	48,520	53,980	977,898	346	7,341	2,829	28,818
福島県	4,212,954	4,180,025	1,278,999	94,857	105,491	2,683,989	658	11,981	4,049	32,929
茨城県	2,797,830	2,759,457	1,004,704	64,444	77,146	1,602,361	526	7,974	2,302	38,373
栃木県	1,788,470	1,770,207	598,577	41,288	50,782	1,071,660	252	5,012	2,636	18,263
群馬県	2,134,763	2,117,596	592,010	44,418	43,561	1,430,862	303	4,053	2,388	17,167
埼玉県	2,573,093	2,555,246	936,128	120,192	54,619	1,435,895	580	4,878	2,954	17,847
千葉県	2,827,198	2,791,225	1,011,966	98,127	58,443	1,612,298	435	5,700	4,255	35,974
東京都	23,997,403	23,822,023	8,927,030	1,981,917	388,132	12,450,921	1,315	39,485	33,223	175,381
神奈川県	3,751,404	3,730,416	1,519,532	317,405	68,711	1,811,672	926	7,149	5,020	20,988
新潟県	3,731,281	3,708,894	1,105,103	100,483	83,711	2,403,641	562	10,394	5,000	22,386
富山県	1,049,880	1,033,784	251,540	15,493	13,821	750,290	0	1,591	1,050	16,096
石川県	1,408,230	1,368,070	385,370	31,524	19,948	926,650	40	2,255	2,284	40,160
福井県	883,908	865,048	288,112	17,945	16,180	539,209	86	2,411	1,105	18,860
山梨県	1,167,062	1,142,352	350,303	23,254	25,915	738,703	75	2,946	1,157	24,710
長野県	2,915,999	2,760,169	781,739	52,860	58,842	1,855,421	112	6,937	4,207	155,830
岐阜県	1,367,292	1,354,773	403,409	33,031	30,077	883,230	263	3,552	1,211	12,519
静岡県	2,054,744	1,997,227	772,068	81,971	60,516	1,073,647	347	6,302	2,376	57,517
愛知県	2,555,018	2,532,241	851,591	86,712	53,648	1,530,919	329	5,502	3,540	22,777
三重県	3,541,674	3,521,824	1,105,625	78,750	53,216	2,271,641	453	7,835	4,303	19,850
滋賀県	853,941	837,188	255,618	11,948	14,282	552,398	130	1,519	1,292	16,752
京都府	1,482,018	1,473,530	429,334	35,634	23,197	978,178	395	5,166	1,626	8,489
大阪府	5,540,978	5,502,439	2,133,567	275,776	73,392	3,005,220	1,152	6,778	6,554	38,539
兵庫県	3,832,647	3,808,093	1,545,851	185,212	65,620	1,999,505	881	7,289	3,734	24,554
奈良県	1,719,830	1,699,373	602,823	40,721	28,025	1,022,348	297	2,390	2,768	20,457
和歌山県	2,294,036	2,264,328	710,636	56,358	24,726	1,466,168	540	2,980	2,918	29,709
鳥取県	1,524,765	1,504,402	505,369	44,853	33,433	914,239	154	4,944	1,411	20,362
島根県	1,916,364	1,908,061	513,765	32,517	35,937	1,318,003	189	5,783	1,868	8,303
岡山県	4,070,571	4,020,525	1,044,799	73,175	50,225	2,842,373	191	6,153	3,608	50,046
広島県	4,001,471	3,968,848	1,298,602	137,456	53,175	2,467,164	804	7,606	4,041	32,623
山口県	3,507,994	3,470,984	1,132,851	110,440	63,162	2,149,735	618	9,460	4,718	37,010
徳島県	2,335,506	2,317,893	681,221	34,465	40,441	1,551,303	269	6,332	3,863	17,613
香川県	1,639,299	1,604,898	523,331	35,281	29,397	1,009,873	292	4,623	2,101	34,401
愛媛県	4,020,973	3,964,416	1,266,283	113,738	64,445	2,504,632	379	10,313	4,626	56,556
高知県	5,376,513	5,358,111	1,483,819	112,477	42,334	3,696,487	815	15,272	6,907	18,402
福岡県	22,673,203	22,660,151	9,363,988	970,042	483,296	11,726,156	7,500	82,196	26,973	13,052
佐賀県	2,670,090	2,641,440	871,896	77,364	64,987	1,612,262	556	11,111	3,262	28,651
長崎県	7,505,702	7,489,939	2,849,868	284,211	155,163	4,164,677	1,152	27,940	6,928	15,763
熊本県	6,962,443	6,923,194	2,029,119	172,753	137,292	4,556,655	781	19,710	6,884	39,249
大分県	3,670,401	3,646,511	1,150,831	117,688	75,143	2,287,525	504	10,489	4,331	23,891
宮崎県	3,572,047	3,548,344	1,173,964	90,658	88,346	2,177,349	363	13,279	4,386	23,703
鹿児島県	5,607,940	5,593,864	2,121,854	166,249	210,319	3,062,203	1,240	22,918	9,081	14,076
（別掲）										
横浜市	2,186,728	2,144,919	796,521	164,936	27,523	1,149,145	196	2,323	4,275	41,810
名古屋市	2,445,307	2,413,587	788,807	106,651	29,742	1,482,814	304	3,092	2,177	31,720
京都市	3,756,973	3,737,884	1,121,930	150,339	36,109	2,419,534	315	5,710	3,947	19,089
大阪市	8,723,572	8,614,842	2,856,149	419,629	84,165	5,231,557	997	6,785	15,559	108,729
神戸市	3,007,242	2,976,527	1,119,980	214,880	40,983	1,590,855	341	5,266	4,222	30,715
北九州市	9,170,722	9,159,596	3,961,562	618,239	157,289	4,375,036	3,184	34,495	9,790	11,126

注 千円未満を四捨五入したので個々の数字の合計は必ずしも総額に一致しない。

資料 厚生省『生活保護費精算調査』

社会福祉

表 9 身体障害者福祉の概況

	身体障害者手帳 新規交付数	更生援護 取扱実人員	相談指導および 措置件数	補装具の交付 修理決定件数	更生医療給付 決定件数	施設在員 ¹⁾ 施設人員
昭和30年度	77,444	408,189	176,235	28,108	1,320	1,536
31	70,280	573,105	188,762	29,136	1,130	2,810
32	68,969	642,322	206,027	31,352	1,298	2,628
33	85,057	709,927	227,413	31,989	1,368	2,941
34	121,610	828,976	326,847	32,789	1,161	3,280
35	88,508	888,194	326,847	35,643	1,259	3,422
36	80,779	983,494	411,260	39,286	1,299	4,235
37	74,687	1,026,271	453,655	42,487	1,504	4,515
38	85,765	1,111,632	558,476	49,724	1,561	4,082
39	81,270	1,244,830	772,217	51,806	1,642	4,520
40	77,780	1,333,933	1,069,460	54,499	2,157	4,823
41	86,160	1,461,874	1,390,431	62,939	2,232	5,450
42	90,598	1,516,437	1,785,925	70,053	2,408	6,866
43	95,771	1,478,411	1,804,348	75,312	1,531	7,651
44	100,794	1,446,897	1,416,512	82,051	1,595	5,860

注 1) 年末現在。

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 10 身体障害者手帳交付台帳登載数 (年度末現在)

	昭和37年度	38	39	40	41	42	43	44
総 数	1,025,358	1,109,829	1,156,686	1,214,683	1,289,502	1,363,015	1,458,786	1,539,452
18歳未満	105,400	112,362	113,734	110,337	114,702	111,148	114,413	117,815
18歳以上	919,958	997,467	1,042,952	1,104,346	1,174,800	1,251,867	1,344,373	1,421,637
視 覚 障 害	123,446	231,942	240,820	252,736	263,289	277,546	292,443	304,687
18歳未満	9,651	10,746	11,652	10,814	11,289	10,603	10,726	11,042
18歳以上	203,795	221,196	229,168	241,922	252,000	266,943	281,717	293,645
視覚・平衡機能障害	150,316	167,983	178,280	191,915	205,331	220,078	236,570	252,103
18歳未満	20,206	21,318	21,285	21,127	21,989	21,817	22,477	23,212
18歳以上	130,110	146,664	156,995	170,788	183,342	198,261	244,093	228,891
音声・言語機能障害	20,407	20,940	21,543	20,469	21,983	22,279	23,057	23,582
18歳未満	4,280	4,324	4,464	4,020	4,555	4,201	4,300	4,236
18歳以上	16,127	16,616	17,079	16,449	17,338	18,078	18,757	19,346
し 体 不 自 由	641,189	688,965	716,043	749,563	798,989	842,129	900,770	949,912
18歳未満	71,263	75,974	76,333	74,376	76,969	74,489	76,672	78,887
18歳以上	569,926	612,991	639,710	675,187	722,120	767,640	824,098	871,025
内 部 障 害	・	・	・	・	・	983	5,946	9,168
18歳未満	・	・	・	・	・	38	238	438
18歳以上	・	・	・	・	・	945	5,708	8,730

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 11 身体障害者の補装具給付状況

	交 付					修 理				
	申請件数	決 定				申請件数	決 定			
		件 数	金 額	1件当り 平均金額	公費負担分		件 数	金 額	1件当り 平均金額	公費負担分
昭和 35 年度	31,698	25,440	189,453	7.4	89.9	11,630	10,203	25,704	2.5	88.3
36	35,791	28,889	234,855	8.1	90.6	11,400	10,397	29,352	2.8	90.1
37	37,790	31,773	259,415	8.2	96.9	11,058	10,714	31,114	2.9	94.5
38	44,301	38,021	324,030	8.5	96.8	11,839	11,703	35,239	3.0	94.7
39	46,525	40,667	370,984	9.1	96.9	11,340	11,139	40,245	3.6	94.8
40	49,219	42,264	433,702	10.3	97.0	12,702	12,235	49,952	3.9	94.7
41	55,099	48,725	504,557	11.2	97.0	14,443	14,214	58,457	4.1	95.1
42	59,370	52,784	584,330	11.1	97.2	17,685	17,179	70,161	4.1	95.4
43	63,225	57,965	691,514	11.9	97.3	16,970	17,347	81,512	4.7	95.7
44	66,161	61,047	780,728	12.8	96.6	16,179	15,890	90,006	5.7	94.8
(44年度内訳)										
盲人安全杖	9,198	8,637	7,236	0.8	...	9	6	3	0.5	...
点字器	1,171	1,127	1,865	1.7	...	13	8	5	0.6	...
眼鏡	1,482	1,324	6,058	4.6	...	64	55	69	1.3	...
補聴器	21,950	19,994	203,618	10.2	...	4,776	4,491	6,656	1.5	...
義手	4,263	3,896	62,434	16.0	...	1,110	1,099	6,751	6.1	...
義足	10,251	9,171	252,192	27.5	...	7,937	7,983	64,874	8.1	...
装具	5,865	5,653	86,922	15.4	...	842	822	4,010	4.9	...
車いす	3,945	3,640	146,028	40.1	...	994	1,007	7,450	7.4	...
松葉杖	4,232	4,083	8,476	2.1	...	403	392	160	0.4	...
その他	3,804	3,522	5,899	1.7	...	31	27	28	1.0	...

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 12 児 童 福 祉 の 概 況

	児童相談所における受付件数	福祉事務所における措置件数	補装具の交付 修理決定件数	施設在所人員	身体障害児童の 育成医療件数
昭和 30 年度	160,736	272,554	1,809	741,773	3,088
31	174,675	316,140	5,006	741,050	6,246
32	198,301	317,100	5,326	747,997	7,668
33	206,465	298,167	5,450	740,500	8,783
34	213,864	322,544	5,483	761,879	8,426
35	222,723	338,765	5,954	784,507	10,557
36	235,297	391,986	5,625	823,797	13,677
37	245,377	397,824	6,426	836,536	14,978
38	259,468	382,318	6,420	862,417	16,148
39	276,070	427,575	7,706	893,645	16,360
40	271,746	474,609	8,350	923,726	15,696
41	265,243	538,351	9,267	963,876	13,176
42	258,823	610,229	9,617	1,025,527	13,499
43	262,052	664,056	9,915	1,090,719	12,145
44	261,581	731,842	10,764	1,116,596	14,510

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 13 児童福祉施設措置等（施設種類別）

（単位 1,000円）

区 分	昭和37年度	38	39	40	41	42
総 数	27,898,037	34,569,919	42,245,404	51,711,730	62,623,538	75,329,344
助産施設	58,354	73,905	107,488	152,140	164,966	388,925
乳児院	875,619	1,083,939	988,850	1,159,409	1,256,278	1,853,111
母子寮	993,132	1,231,749	1,100,633	1,259,036	1,294,347	1,670,088
保育所	17,540,013	21,731,575	28,698,153	35,616,408	44,121,994	50,407,669
養護施設	4,261,361	5,282,444	5,485,969	6,253,709	7,017,389	8,594,470
精神薄弱児施設	1,442,435	1,787,796	2,201,267	2,869,668	3,844,971	6,039,769
精神薄弱児通園施設	123,162	151,329	202,069	272,802	348,966	617,704
盲児施設	221,285	274,504	309,553	356,741	421,414	480,436
ろうあ児施設	332,720	411,756	485,826	561,343	609,104	739,719
虚弱児施設	269,756	334,332	305,254	361,987	450,483	617,704
し体不自由児施設	1,022,767	1,266,942	1,380,091	1,762,721	1,793,245	2,356,425
情緒障害児短期治療施設	12,995	17,596	42,993	47,216	50,759	83,886
救護院	744,438	922,052	937,258	1,033,500	1,078,622	1,479,438
里親保護受託者(別掲)	501,440	622,913	748,087	750,206	824,829	930,638

注 1 都道府県および市町村が支弁した額（措置権を有しない市町村がその設置する施設の人件費等について支弁したもので国の示す単価を越える額は含まない）であって、本人等からの費用徴収額は控除されていない。

2 国立の児童福祉施設の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。

資料 総理府『社会保障統計年報』

表 14 児童福祉施設数の年次推移（各年末現在）

	総 数	助産施設	乳児院	母子寮	保育所	養護施設	精神薄弱児施設	精神薄弱児通園施設	盲児施設	ろうあ児施設	虚弱児施設	し体不自由児施設	重症心身障害児施設	情緒障害児短期治療施設	救護院	児童館	児童遊園
昭和31年	10,558	271	130	640	8,749	527	85	・	29	34	21	19	・	・	53	...	...
32	11,141	280	130	642	9,138	544	91	7	31	40	23	26	・	・	53	136	...
33	11,395	284	130	649	9,355	541	105	12	31	40	24	32	・	・	55	137	...
34	11,673	282	130	652	9,568	555	111	21	32	41	27	40	・	・	56	158	...
35	11,916	288	131	650	9,782	551	131	28	32	41	29	45	・	・	57	151	...
36	12,184	301	128	643	10,018	547	149	37	32	41	30	49	・	・	58	151	...
37	12,461	321	129	645	10,247	550	167	43	32	40	31	52	・	3	58	143	...
38	12,826	344	130	636	10,524	551	182	50	33	39	31	54	・	4	57	191	...
39	13,360	400	127	629	10,822	553	195	53	33	38	32	60	・	4	58	356	...
40	14,017	479	127	621	11,199	546	219	56	32	38	32	62	3	4	58	544	...
41	14,712	536	125	612	11,619	538	241	64	32	37	32	68	7	4	58	746	...
42	15,520	619	124	597	12,158	534	267	70	32	37	33	69	10	5	58	907	...
43	17,993	712	124	574	12,732	530	289	79	33	37	34	73	17	5	58	1,104	1,592
44	19,255	863	125	550	13,416	526	305	87	32	37	34	73	20	5	58	1,247	1,865

資料 厚生省『社会福祉施設調査報告』

表 15 児童福祉施設在所者数の年次推移 (各年末現在)

	総 数	乳児院	母子寮	保 育 所	養護施設	精神薄弱 児施設	精神薄弱 児通 園施設	盲児 施設	ろうあ 児施設	虚弱児 施設	身体不 自由児 施設	重症心 身障害 児施設	情緒障害 児短期 治療 施設	教護院
昭和31年	740,245	2,800	35,951	653,333	31,992	4,906	・	1,559	2,553	1,001	1,254	・	・	4,896
32	746,897	2,294	35,916	657,010	33,933	5,396	155	1,506	2,775	1,209	1,689	・	・	5,014
33	740,550	3,001	35,837	647,599	34,682	6,058	373	1,552	2,870	1,314	2,153	・	・	5,061
34	761,879	3,148	35,321	666,388	35,434	6,860	620	1,589	2,893	1,422	3,018	・	・	5,186
35	784,507	3,123	33,628	689,242	35,212	7,872	926	1,597	2,878	1,547	3,285	・	・	5,197
36	807,916	2,980	32,305	712,145	34,890	9,057	1,223	1,540	2,811	1,508	3,994	・	・	5,463
37	836,536	3,129	31,047	739,886	34,902	10,281	1,482	1,535	2,737	1,531	4,446	・	24	5,536
38	862,417	3,221	28,983	766,438	34,407	11,421	1,777	1,573	2,740	1,557	4,938	・	84	5,282
39	893,645	3,063	26,431	799,438	33,292	12,577	1,995	1,601	2,663	1,574	5,875	・	94	5,042
40	923,726	3,188	25,299	829,740	32,346	14,133	2,111	1,582	2,616	1,673	6,232	295	108	4,698
41	963,876	3,177	23,144	869,931	32,304	15,653	2,334	1,557	2,494	1,690	6,910	537	123	4,559
42	1,025,527	3,172	21,715	930,754	31,606	17,412	2,509	1,493	2,386	1,692	7,297	825	145	4,521
43	1,090,719	3,321	20,425	994,410	31,487	19,202	2,727	1,501	2,276	1,786	7,565	1,599	157	4,263
44	1,143,428	3,367	19,556	1,065,894	31,203	20,436	2,936	1,475	2,169	1,825	7,459	2,050	163	5,719

資料 厚生省『社会福祉施設調査報告』

表 16 児童扶養手当受給世帯数 (年度末現在)

区 分	総 数	生 別 母 子 世 帯		死 別 母子世帯	未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺棄世帯	その他の 世 帯
		離婚世帯	そ の 他					
昭 和 37 年 度	154,387	63,667	26,444	11,421	23,713	14,960	—	14,182
38	168,603	67,224	7,021	16,543	24,067	16,103	25,327	12,318
39	171,704	66,496	6,181	21,547	23,206	16,549	26,101	11,624
40	170,346	64,733	5,857	25,382	21,609	16,443	25,979	10,343
41	168,923	63,222	5,910	28,099	20,510	16,332	25,194	9,656
42	163,689	61,137	4,762	29,176	19,073	15,526	24,967	9,048
43	160,829	61,001	4,469	29,445	18,425	14,874	24,291	8,324

注 1 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上遺棄している児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。

2 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯および支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 17 福祉事務所における精神薄弱者相談取扱件数

	相 談 実 人 員	相 談 総 件 数	相 談 内 容						
			施設入所	職親委託	就 職 あ っ せ ん	医療保健	経済的事項	教 育	そ の 他
昭 和 38 年 度	37,430	45,666	11,548	2,608	3,456	3,854	3,355	4,222	16,623
39	44,691	54,047	13,665	2,922	4,383	4,552	5,156	4,661	18,708
40	48,527	59,741	16,021	2,639	5,447	4,686	5,600	5,063	20,285
41	55,493	72,827	19,735	2,562	6,886	4,903	9,615	4,930	24,196
42	57,111	80,038	24,337	2,750	8,300	5,760	10,698	4,687	23,506
43	67,721	91,268	27,422	2,705	8,847	6,443	11,681	5,230	28,940
44	74,689	103,237	32,690	2,404	10,050	6,711	13,330	6,089	31,963

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 18 精神薄弱者更生相談所における相談取扱件数

	取扱 実人員	相 談 総件数	相 談 内 容							判 定 件 数				判定書 交付件 数
			施 設 入 所	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	その他	総 数	医学的 判 定	心理職 能判定	その他 の判定	
昭 和 38 年 度	18,904	32,676	6,277	1,555	3,448	5,000	4,796	4,406	7,194	25,450	9,525	12,589	3,336	6,405
39	20,867	34,477	7,599	1,613	3,308	5,237	5,474	5,715	5,531	27,389	10,835	14,019	2,535	9,188
40	18,668	34,316	7,544	1,543	3,967	5,086	5,229	4,787	6,160	26,155	10,299	13,043	2,813	9,032
41	19,341	35,748	8,792	1,051	4,723	4,689	5,711	4,803	5,979	33,139	9,327	20,580	3,232	7,846
42	19,635	37,672	9,148	1,331	4,678	4,514	5,757	5,413	6,831	35,426	9,102	22,494	3,830	8,783
43	20,388	32,498	7,469	927	4,117	2,814	5,487	5,162	6,522	34,630	9,168	21,620	3,842	9,641
44	28,900	50,298	10,501	1,048	7,108	3,883	7,386	5,536	14,836	46,620	9,708	28,997	7,915	14,118

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 19 老人福祉法による措置人員、措置区分・生活費級・費用徴収の階層別（昭和 44 年度末現在）

費用徴収の階層	養 護 老 人 ホ ー ム				特 別 養 護 老 人 ホ ー ム				養 護 受 託 者			
	総 数	甲 地	乙 地	丙 地	総 数	甲 地	乙 地	丙 地	総 数	甲 地	乙 地	丙 地
総 数	58,154	20,941	20,512	16,701	8,364	3,834	2,453	2,077	172	23	64	85
A 及 び B 階 層	56,604	20,415	19,917	16,272	7,227	3,222	2,217	1,788	169	23	64	82
C 階 層	1,095	318	455	322	451	175	118	158	3	—	—	3
D 階 層	455	208	140	107	686	437	118	131	—	—	—	—
400 円 以 下	164	99	17	48	59	38	11	10	—	—	—	—
401～ 800円	39	12	15	12	39	23	9	7	—	—	—	—
801～ 1,400円	63	21	31	11	87	41	18	28	—	—	—	—
1,401～ 2,000円	44	20	13	11	63	38	10	15	—	—	—	—
2,001～ 2,700円	34	12	16	6	53	36	9	8	—	—	—	—
2,701～ 3,500円	40	15	15	10	72	47	14	11	—	—	—	—
3,501～ 7,700円	37	20	11	6	145	97	22	26	—	—	—	—
7,701～10,000円	16	6	9	1	81	53	14	14	—	—	—	—
10,001～13,000円	2	1	1	—	29	20	6	3	—	—	—	—
13,001 円 以 上	16	2	12	2	58	44	5	9	—	—	—	—

注 A階層とは生活保護法による被保護世帯をいう。

B階層とはA階層を除いた市町村民税非課税世帯をいう。

C階層とはAおよびB階層を除いた所得税非課税世帯（市町村民税課税世帯）をいう。

D階層とはAおよびB階層を除き、所得税課税世帯をいう（これを月平均所得税額により10区分してある）。

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 20 母子福祉資金の貸付申請・貸付件数・金額、貸付金の種類別（昭和 44 年度）

貸付金の種類	貸 付 申 請		新 規 貸 付 決 定		継 続 貸 付 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 数	16,474	424,487,480円	13,848	358,495,980円	26,495	648,491,100円
技 能 習 得 資 金	60	1,325,680	56	1,228,180	33	860,000
生 活 資 金	53	2,397,000	48	2,155,500	20	872,000
修学資金（高 校）	12,520	271,910,300	10,563	232,435,800	19,945	402,587,600
修学資金（大 学）	138	4,119,000	114	3,373,500	228	6,927,500
修 業 資 金	2,948	123,632,500	2,374	99,921,000	5,733	221,725,000
	755	21,103,000	693	19,382,000	536	15,519,000
貸付金の種類	貸 付 申 請		新 規 貸 付 決 定		継 続 貸 付 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 数	17,434	1,936,828,100円	16,464	1,733,968,000円		
事業開始資金（個人）	2,317	603,844,500	2,076	525,349,500		
事業開始資金（団体）	6	2,170,000	6	2,170,000		
就職支度資金（個人）	1,474	36,840,500	1,449	35,855,900		
就職支度資金（団体）	2,761	383,410,500	2,556	346,122,000		
事業継続資金（個人）	17	2,700,000	17	2,700,000		
事業継続資金（団体）	4,613	809,050,100	4,274	726,424,100		
住 宅 資 金	78	1,299,000	75	1,240,000		
転 宅 資 金	6,056	89,201,000	5,907	86,726,000		
就 学 支 度 資 金	112	8,312,500	104	7,380,500		

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 21 婦人相談所、婦人相談員の受付件数の年次推移

	昭和36年	37	38	39	40	41	42	43	44
総 数	50,249	54,271	55,029	59,103	64,170	64,550	65,346	61,977	63,130
本 人 自 身	22,978	24,856	25,998	28,876	31,130	32,272	32,847	31,338	33,320
地方検察庁更生保護相談室	8,050	5,834	4,996	4,557	4,131	3,636	3,434	3,265	3,349
婦 人 相 談 員	1,476	4,224	2,707	2,017	2,492	2,591	2,402	1,947	1,687
警 察 関 係	4,190	4,163	3,816	3,931	4,299	4,191	4,254	3,728	3,140
福 祉 事 務 所	2,923	2,712	2,930	2,995	3,573	4,024	4,358	4,437	5,127
婦 人 補 導 院	422	642	973	727	868	867	715	436	514
婦 人 相 談 所	1,360	1,768	2,068	2,649	2,841	2,543	2,342	2,299	15,696
家 庭 裁 判 所	333	296	291	353	419	376	280	394	321
児 童 相 談 所	301	357	374	419	467	471	497	456	450
保護司、人権擁護委員、更生保護会	303	305	363	344	441	509	486	413	361
民 生 委 員	888	976	1,067	1,221	1,278	1,256	1,310	1,195	1,281
その他の社会福祉関係機関または施設	1,376	1,735	2,663	2,793	3,273	4,219	3,997	4,011	3,646
縁 故 者 加 入 等	2,239	2,682	3,141	3,501	4,070	4,566	5,097	4,897	5,231
そ の 他	3,410	3,721	3,642	4,720	4,888	3,029	3,327	3,161	2,493

注 福祉事務所が含まれている。

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 22 婦人相談所、婦人相談員の処理件数の年次推移

	昭和36年	37	38	39	40	41	42	43	44
総 数	54,011	57,869	57,512	62,327	66,922	66,894	67,403	64,250	63,273
婦 人 保 護 施 設 に 収 容	2,367	2,092	2,006	1,797	2,059	1,900	1,582	1,559	1,662
福 祉 事 務 所 へ 移 送	5,490	3,306	3,399	4,560	4,803	4,406	4,251	3,395	4,088
婦人相談所婦人相談員へ移送	2,802	6,297	4,904	3,969	5,066	5,077	4,732	4,605	3,468
その他の関係機関への移送	3,657	4,181	4,948	5,293	6,425	6,656	6,536	6,377	6,292
婦 人 更 生 資 金 の 貸 付	658	444	421	371	276	440	344	334	206
就 職 自 営	5,162	4,799	4,926	4,855	4,841	4,909	4,531	4,079	4,176
結 婚	545	533	550	558	595	652	600	699	596
家 庭 へ 送 還	4,405	3,902	3,643	3,562	3,219	3,399	3,162	2,982	3,108
助 言 指 導 の み	17,444	21,599	23,702	27,734	29,580	29,340	32,117	30,976	33,734
そ の 他	11,481	10,716	9,013	9,628	10,058	10,114	9,548	9,244	8,185

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 23 社会福祉施設数、施設の種類・設置主体別 (昭和 44 年 12 月 31 日現在)

	総 数	国	都道府県	指定都市	その他の 市 町 村	社会福祉 法 人	社団・財 団・日赤	その他の 法 人	その他
総 数	22,450	12	783	471	13,459	3,732	842	867	2,284
救護施設	424	—	35	25	181	179	3	1	—
救護施設	127	—	21	6	33	67	—	—	—
救護施設	23	—	2	6	8	7	—	—	—
救護施設	79	—	1	3	—	71	3	1	—
救護施設	134	—	4	3	101	26	—	—	—
救護施設	61	—	7	7	39	8	—	—	—
老人福祉施設	1,090	—	79	23	638	341	3	—	6
老人福祉施設	790	—	40	9	512	224	—	—	5
老人福祉施設	109	—	17	3	10	79	—	—	—
老人福祉施設	48	—	12	4	6	26	—	—	—
老人福祉施設	143	—	10	7	110	12	3	—	1
障害児施設	249	9	127	6	12	86	6	—	3
障害児施設	49	1	45	2	—	1	—	—	—
障害児施設	13	5	3	—	—	5	—	—	—
障害児施設	3	1	7	—	—	—	—	—	—
障害児施設	29	—	20	1	1	7	—	—	—
障害児施設	13	2	10	—	—	1	—	—	—
障害児施設	58	—	13	2	5	38	—	—	—
障害児施設	7	—	1	—	—	6	—	—	—
障害児施設	30	—	17	—	—	4	6	—	3
障害児施設	39	—	16	1	6	16	—	—	—
障害児施設	8	—	—	—	—	8	—	—	—
婦人保護施設	62	—	45	1	1	14	1	—	—
児童福祉施設	19,255	3	380	353	12,005	2,725	691	848	2,250
児童福祉施設	863	—	22	11	507	41	36	37	209
児童福祉施設	125	—	18	3	15	75	6	1	7
児童福祉施設	550	—	27	17	383	104	10	1	8
児童福祉施設	13,416	—	34	251	8,114	1,814	587	781	1,835
児童福祉施設	526	—	30	11	35	401	20	4	25
児童福祉施設	305	1	72	4	34	174	13	—	7
児童福祉施設	87	—	14	9	51	9	2	1	1
児童福祉施設	32	—	20	—	—	11	1	—	—
児童福祉施設	37	—	21	—	—	15	1	—	—
児童福祉施設	34	—	7	1	3	20	1	—	2
児童福祉施設	73	—	47	1	1	20	2	2	—
児童福祉施設	12	—	2	—	9	1	—	—	—
児童福祉施設	20	—	2	1	—	13	3	1	—
児童福祉施設	5	—	3	2	—	—	—	—	—
児童福祉施設	58	2	50	4	—	2	—	—	—
児童福祉施設	1,247	—	8	22	1,097	23	8	17	72
児童福祉施設	1,865	—	3	16	1,756	2	1	3	84
精神薄弱者更生施設	165	—	36	3	8	118	—	—	—
精神薄弱者更生施設	145	—	35	3	7	100	—	—	—
精神薄弱者更生施設	20	—	1	—	1	18	—	—	—
母子福祉施設	45	—	24	2	5	6	7	—	1
母子福祉施設	31	—	16	2	5	3	4	—	1
母子福祉施設	14	—	8	—	—	3	3	—	—
その他の生活支援施設	1,160	—	57	58	609	263	131	18	24
その他の生活支援施設	1	—	—	—	—	—	1	—	—
その他の生活支援施設	158	—	43	8	38	50	18	—	1
その他の生活支援施設	111	—	8	19	30	43	8	1	2
その他の生活支援施設	31	—	3	—	10	17	1	—	—
その他の生活支援施設	208	—	—	—	—	120	81	6	1
その他の生活支援施設	533	—	3	31	459	28	6	—	6
その他の生活支援施設	72	—	—	—	72	—	—	—	—
その他の生活支援施設	46	—	—	—	—	5	16	11	14

注 施設数は活動中の施設のみである。

資料 厚生省『社会福祉施設調査』。

表 24 社会福祉施設の定員・在所（籍）者数，施設の種類・

	総 数				公 員
	定 員	在 所 者			
		総 数	被 保 護 (被 措 置)	そ の 他	
保 護 施 設 ¹⁾	26,210	21,170	18,190	2,980	17,319
救 護 生 施 設	10,413	10,514	10,391	123	4,251
更 療 保 護 施 設	2,138	1,770	1,757	13	1,508
医 生 提 供 施 設	18,224	13,749	3,900	9,849	520
授 宿 所 施 設	5,650	4,452	3,086	1,366	4,525
	8,009	4,434	2,956	1,478	7,035
老 人 福 祉 施 設 ²⁾	70,283	69,608	66,701	2,907	42,644
養 老 院 施 設	59,382	58,726	58,617	109	38,614
特 別 養 老 院 施 設	7,816	8,093	8,084	9	2,510
老 人 福 祉 施 設	3,082	2,789	—	2,789	1,520
	—	—	—	—	—
身 体 障 害 者 援 護 施 設	10,218	8,220	986	7,234	6,622
肢 失 用 者 更 生 施 設	2,396	1,728	144	1,584	2,296
ろ 内 部 障 害 者 更 生 施 設	1,396	1,280	328	952	1,117
身 体 障 害 者 更 生 施 設	150	106	7	99	150
重 身 体 障 害 者 更 生 施 設	1,715	1,056	80	976	1,265
補 身 体 障 害 者 更 生 施 設	980	929	100	829	910
点 装 具 製 作 施 設	3,066	2,632	143	2,489	834
	515	489	184	305	50
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
婦 人 保 護 施 設	2,256	1,205	4	1,201	1,639
そ の 他 の 生 活 授 宿 盲 無 障 有	21,967	15,236	1,640	13,596	13,670
	40	31	—	31	—
	6,840	4,275	588	3,687	4,491
	13,300	9,391	1,051	8,340	9,179
	—	—	—	—	—
	32,032	23,220	5,545	17,675	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	1,787	1,539	1	1,538	—

	総 数				公 員
	定 員	在 所 者			
		総 数	被 措 置	そ の 他	
児 童 福 祉 施 設 ³⁾	1,206,276	1,143,428	1,120,349	23,079	740,547
助 乳 母 保 養 精 神 弱 者 援 護 施 設	6,741	—	—	—	4,022
母 保 養 精 神 弱 者 援 護 施 設	4,117	3,367	3,354	13	1,210
精 神 弱 者 援 護 施 設	10,853	19,556	19,278	278	8,175
精 神 弱 者 援 護 施 設	1,117,362	1,065,894	1,043,147	22,747	705,190
精 神 弱 者 援 護 施 設	34,909	31,203	31,083	120	5,617
精 神 弱 者 援 護 施 設	22,424	20,436	20,407	29	9,345
精 神 弱 者 援 護 施 設	3,570	2,936	2,927	9	3,105
精 神 弱 者 援 護 施 設	1,793	1,475	1,472	3	1,245
精 神 弱 者 援 護 施 設	2,752	2,169	2,128	41	1,798
精 神 弱 者 援 護 施 設	2,049	1,825	1,824	1	654
精 神 弱 者 援 護 施 設	8,528	7,459	7,344	115	5,699
精 神 弱 者 援 護 施 設	460	379	379	—	440
精 神 弱 者 援 護 施 設	2,343	2,050	2,049	1	450
精 神 弱 者 援 護 施 設	250	163	163	—	250
精 神 弱 者 援 護 施 設	5,719	4,072	4,072	—	5,544
精 神 弱 者 援 護 施 設	—	—	—	—	—
精 神 弱 者 援 護 施 設	—	—	—	—	—
精 神 弱 者 援 護 施 設	—	—	—	—	—
精 神 弱 者 援 護 施 設	11,207	10,289	10,153	136	3,920
精 神 弱 者 援 護 施 設	10,312	9,578	9,465	113	3,820
精 神 弱 者 援 護 施 設	895	711	688	23	100
母 子 福 祉 施 設	705	—	—	—	463
母 子 福 祉 施 設	—	—	—	—	—
母 子 福 祉 施 設	705	—	—	—	463

注 表頭の（ ）は老人福祉施設の場合は被措置となる。

1) 保護施設総数には、医療保護施設を除いてある。

2) その他の社会福祉施設総数には、無料低額診療施設を除いてある。

3) 児童福祉施設総数には、助産施設と母子寮を除いてある。

4) 母子寮の定員は世帯数である。

資料 厚生省『社会福祉施設調査』

設置主体の公—私立別（昭和43年12月31日現在）

立			私 立			
在 所 者			定 員	在 所 者		
総 数	被 保 護 (被 措 置)	そ の 他		総 数	被 保 護 (被 措 置)	そ の 他
12,357	10,006	2,351	8,891	8,813	8,184	629
4,103	4,073	30	6,162	6,411	6,318	93
1,069	1,061	8	630	701	696	5
369	354	15	17,704	18,380	3,546	9,834
3,507	2,516	991	1,125	945	570	375
3,678	2,856	1,322	974	756	600	156
41,267	39,849	1,418	27,639	28,341	26,852	1,489
37,453	37,410	43	20,768	21,273	21,207	66
2,440	2,439	1	5,309	5,653	5,645	8
1,374	—	1,374	1,562	1,415	—	1,415
•	•	•	•	•	•	•
4,884	656	4,228	3,596	3,336	330	3,006
1,691	129	1,562	100	37	15	22
986	291	695	279	294	37	257
106	7	99	—	—	—	—
655	80	575	450	401	—	401
815	100	715	70	114	—	114
598	42	556	2,232	2,034	101	1,933
33	7	26	465	456	177	279
•	•	•	•	•	•	•
•	•	•	•	•	•	•
•	•	•	•	•	•	•
822	4	818	617	383	—	383
9,341	1,115	8,226	8,297	5,895	525	5,370
—	—	—	40	31	—	31
2,670	349	2,321	2,349	1,605	239	1,366
6,671	766	5,905	4,121	2,720	285	2,435
•	•	•	•	•	•	•
—	—	—	32,032	23,220	5,545	17,675
•	•	•	•	•	•	•
•	•	•	•	•	•	•
—	—	—	1,787	1,539	1	1,538

立			私 立			
在 所 者			定 員	在 所 者		
総 数	被 措 置	そ の 他		総 数	被 措 置	そ の 他
681,801	676,025	5,776	465,729	461,627	444,324	17,303
•	•	•	2,719	•	•	•
916	904	12	2,907	2,451	2,450	1
13,918	13,677	241	2,678	5,638	5,601	37
652,597	646,933	5,664	412,172	413,297	396,214	17,083
4,534	4,485	49	29,292	26,669	26,598	71
8,546	8,544	2	13,079	11,890	11,863	27
2,528	2,727	1	465	408	400	8
1,029	1,029	—	548	446	443	3
1,415	1,379	36	954	754	749	5
524	524	—	1,395	1,301	1,300	1
4,890	4,878	12	2,829	2,569	2,466	103
357	357	—	20	22	22	—
347	347	—	1,893	1,703	1,702	1
163	163	—	—	—	—	—
3,955	3,955	—	175	117	117	—
•	•	•	•	•	•	•
•	•	•	•	•	•	•
3,415	3,337	78	7,287	6,874	6,816	58
3,319	3,241	78	6,492	6,259	6,224	35
96	96	—	795	615	592	23
•	•	•	242	•	•	•
•	•	•	•	•	•	•
•	•	•	242	•	•	•

表 25 全国都市（人口5万以上）における消費支出に対する住居費の割合（全世帯）（単位 %）

	平均		持家		民営借家		公営借家		借間		給与住宅	
	住居費	家賃・地代	住居費	家賃・地代	住居費	家賃・地代	住居費	家賃・地代	住居費	家賃・地代	住居費	家賃・地代
昭和30年	6.2	2.1	5.3	0.5	* 8.0	4.6	—	—	9.2	5.3	4.4	1.2
32	7.1	2.6	5.4	0.5	* 9.9	5.9	—	—	12.2	8.5	6.3	1.7
33	8.2	2.5	6.9	0.5	*10.5	6.0	—	—	13.5	9.1	7.4	1.8
34	9.0	2.4	7.6	0.5	*11.5	5.9	—	—	14.4	9.0	8.9	1.8
35	9.0	2.3	7.5	0.5	*11.7	6.0	—	—	13.6	8.3	8.3	1.8
36	9.9	3.0	7.9	0.5	*13.0	6.8	—	—	16.9	10.3	8.2	1.8
37	10.2	2.9	8.4	0.5	*13.1	6.5	—	—	17.2	10.4	8.4	1.9
38	10.1	2.6	8.4	0.5	13.6	6.8	12.3	4.2	16.4	10.0	8.3	1.6
39	9.8	2.7	8.3	0.5	13.6	7.5	10.8	4.3	16.2	10.6	8.2	1.9
40	9.8	2.8	7.7	0.5	14.6	7.9	10.7	4.2	17.1	10.6	8.3	2.0
41	10.1	2.8	8.5	0.5	14.6	8.4	11.4	4.5	16.8	11.1	8.3	1.8
42	10.6	2.9	8.9	0.5	15.3	8.7	11.0	4.1	16.4	11.1	9.4	1.9
43	12.4	3.4	9.4	0.5	16.4	9.2	13.9	5.0	17.4	11.5	10.0	2.3

注 * 公営借家を含む。

資料 総理府『家計調査年報』。

表 26 利用関係別にみた着工新設住宅数の推移（単位 住宅数 戸、床面積 m²）

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		その他	
	戸数	1戸当り床面積	戸数	1戸当り床面積	戸数	1戸当り床面積	戸数	1戸当り床面積	戸数	1戸当り床面積
昭和27年	242,514	58.0	174,517	64.4	42,460	36.7	15,971	54.5	9,566	41.9
28	246,997	58.6	174,201	65.5	44,791	36.8	16,899	54.5	11,106	44.1
29	249,668	57.3	160,346	66.2	57,681	36.4	20,351	53.2	11,290	45.0
30	257,388	58.2	168,578	67.5	58,363	34.9	17,918	54.4	12,529	45.9
31	308,686	56.6	180,746	69.5	84,422	32.8	20,509	54.3	23,009	44.6
32	321,095	58.5	191,691	71.7	90,432	32.8	21,223	57.8	17,749	47.7
33	337,989	57.5	188,656	73.2	110,657	32.1	20,474	57.3	18,202	48.3
34	380,575	57.7	204,280	75.2	137,028	31.9	22,569	60.5	16,698	52.3
35	424,170	59.0	233,259	75.6	145,874	32.1	30,098	63.2	14,939	54.4
36	535,963	57.9	265,575	78.4	213,942	31.6	40,492	63.7	15,954	54.7
37	586,122	55.1	263,091	77.7	261,300	31.3	39,714	62.2	22,017	54.2
38	688,743	55.9	305,669	77.9	307,239	32.5	46,703	65.0	29,132	57.3
39	751,429	57.4	322,093	79.9	335,908	35.0	57,016	61.1	36,412	58.8
40	842,596	58.9	377,297	80.9	367,972	36.6	55,995	59.8	41,332	56.5
41	856,579	62.9	407,810	83.4	349,281	40.0	52,039	62.5	47,449	55.4
42	991,158	66.8	486,305	88.0	382,121	41.4	61,423	67.5	61,309	56.3
43	1,201,675	65.9	547,347	89.7	484,997	41.0	71,585	64.2	97,746	57.5

注 利用関係別のその他は建売、分譲地である。床面積は住宅全部の床面積の合計で廊下、階段、便所等を含む。

資料 建設省『建築統計年報』。